

## YS2-2

### インドネシアの性に関する教育 — 「多様性の中の統一」の中で—

津田 聡子

中部大学 生命健康科学部 作業療法学科

インドネシア共和国は1万7千以上の島々からなる世界最大の群島国家である。人口は2億5千万人（世界第4位）を超え、250以上もの民族が暮らしている多民族国家でもある。2020年の出生率は17.4%、合計特殊出生率は2.34人と減少傾向にあるものの依然として高く、人口の67%が15歳～64歳である。人口の約90%がイスラム教徒である世界最大のイスラム教人口の国として、イスラム教に基づいた法の整備がされている一方で、キリスト教や仏教、ヒンズー教などの6つの公認宗教が認められており、信教の自由や多様性を重んじる国としても知られている。「多様性の中の統一」という国家標語の下、建国5原則「パンチャシラ」が学校教育においても重視され、5原則の一つである「唯一神への信仰」に基づき、各家庭の信仰宗教の宗教教育が義務化されている。

インドネシアにおいては、高層ビルが立ち並ぶ首都ジャカルタから、ペニスケースをつけた先住民が暮らすイリアンジャヤ州まで多様な歴史的・宗教的・文化的背景があるため、教育そのものを一括りに語ることは困難であり、性教育についても同様である。

一般的に性について語ることはタブー視する風潮が根強く存在し、その背景には宗教上の側面が強く関係している。イスラム教においては、コーランやハディースに基づく日常生活の細かなルールを守ることが善行とされており、子ども達はコーランやハディースの教えやイスラム史などを学び、その中で性に関する内容を学習する。具体的には、婚前交渉や婚外交渉の禁止、中絶やDVの禁止に触れ、さらに、同性愛についてはハディースの中で禁じられていることなど、主として性に関する「禁止事項」を学ぶ。性について学ぶ独立した科目は存在しない。この宗教教育の時間以外にイスラム教徒の子ども達が性について学ぶ時間としては、生物学の時間が挙げられるが、時間数は1～2時間ときわめて少なく、解剖生理を主とした内容である。また、男性と女性の接触機会を減らす生活場面もあり、親子間での性に関する会話にも壁があることが報告されている。子どもに性教育を教えることは、自由な性交渉を推奨していると捉えられる傾向があり、「寝た子を起すな」という論はインドネシアにおいて特に根強く存在している。

一方で、インドネシアの若者の性に関する健康課題は、未成年の妊娠やリスクの高い中絶、性暴力、性感染症などが挙げられ、正しい知識の必要性が求められている。特に、性暴力については年々増加傾向にあり、性暴力の90%以上が報告されていないという深刻な報告もある。近年、国際セクシュアリティガイドダンス（ICSE）が整備され、世界各国で包括的性教育の必要性への認識が広がる中、インドネシアにおいてもICSEについて取り上げられるようになってきている。しかし、法律・宗教上の課題からその浸透には至っておらず、家庭での性教育の必要性を促す傾向もみられる。

日本における外国人労働者の中で、日本と所得格差が依然として大きいインドネシアからの労働者の受け入れ比は今後増加することが見込まれている。2008年に発効された「日・インドネシア経済連携協定」に基づき、外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れが進められているだけでなく、2019年4月には特定技能の取得においても二国間協定が締結され、インドネシア人の特定技能取得が急増している。今後、イスラム教徒の子ども達が日本の学校教育を受ける機会は確実に増えていくことが予測される。その際には、各家庭の宗教観を確認し、日本における性教育の目的を保護者に十分に説明する必要がある。また、国内における多文化共存のあり方を考える際には、文化的、社会的背景を踏まえ、比較・共有の視点をもって教育を推進していくことが求められる。